

加西市気候エネルギー行動計画（第2次加西市地球温暖化対策地域推進計画）
（案）パブリックコメントの実施結果

ご意見	市の考え方
<p>P55 第4章2「目標達成に向けた施策」の中で、「市民が実施する取り組み」として「③主に再生可能エネルギーを活用してつくられた電力を販売する電気事業者から電気を購入」とあります。</p> <p>SDGs や RE100 の取り組みにより CO2 ゼロを目指す大手企業では CO2 ゼロの電気をコストを掛けながらも調達しています。</p> <p>当然、一般家庭においても再エネに由来する電気を購入するとなれば一定の金銭的負担が増すと考えられます。</p> <p>一方、「市が実施する取り組みの支援」では財政面での負担軽減策は見当たりませんが、実効性のある施策を検討されるのでしょうか。</p>	<p>市民の方に対して、再生可能エネルギー由来の電力を使用すること自体に環境的価値があることを理解していただけるよう、普及啓発活動の推進が重要であると考えています。</p> <p>現在は、再生可能エネルギー由来の電力は、通常の電力と比べ割高であるため、電力市場の動向を注視しながら、必要に応じて補助の実施を検討します。</p>
<p>P56 第4章2「目標達成に向けた施策」の中で、「市民が実施する取り組み」として取り組み方針 I-2 の「②住宅の省エネルギー化」の中で「新設時・改築時には、・・・(略)・・・ZEH など・・・」とあります。また、P58 事業者の取り組みにも②の中に「建物の ZEB 化に努めます」とありますが、支援策として補助金等の財政支援策が見当たりません。ZEH や ZEB には相当のコストを要しますが、財政面での負担軽減策は検討されるのでしょうか。</p> <p>また、公共施設への導入による率先垂範も不可欠だと考えます。新たに計画される加西病院への導入も検討されるべきだと思います。</p>	<p>ZEH、ZEB を推進するため、国・県には多様な補助制度や融資制度などがあり、市においても、家庭用蓄電池を設置した方への補助等を実施しています。</p> <p>併せて市が補助情報を効果的に普及啓発することで、市民の方の金銭的負担が軽減されると考えております。</p> <p>また、市立加西病院は、市が所有する公共施設の温室効果ガス排出量の約3割を占めています。そのため、建替えの際には、ZEB 化を含めた創・蓄・省エネが図られるよう積極的に検討を進めていきます。</p>
<p>P63 「施策Ⅲ-1①再生可能エネルギーの導入及びその活用の促進」に「空いている屋</p>	<p>本計画の削減目標を達成するためには、温室効果ガス排出量の約半分を占めている産</p>

<p>根を活用した太陽光発電の導入・拡大」を検討することですが、導入費用は安くなったといえども、それなりの費用は必要となります。</p> <p>そこで、初期費用は不要で電気料金のメリットも考えられる民間の PPA 事業（太陽光発電を設置し自家消費に使用）を活用する手法が考えられますが、あまり認知度が高くありません。</p> <p>加西市として、この手法を広く周知するため、事業者の方々に勉強会など開催されてはどうでしょうか。省エネセミナーの 1 項目として加えるのも効果があるのではないのでしょうか。</p>	<p>業部門からの削減は必要不可欠です。</p> <p>PPA モデル事業は、自家消費する電力が太陽光発電による再生可能エネルギー由来であるため、SDGs への貢献度を対外的に PR でき、企業の新しい価値・評価の向上に繋がると考えています。</p> <p>近年、PPA モデル事業は国の補助制度に位置付けされていることも踏まえ、今後企業の方を対象としたセミナー開催を実施していきたいと考えております。</p>
<p>P75 重点プロジェクトの「プロジェクト 3 自立・分散型エネルギーシステムの構築」についてエネルギーの地産地消に向け段階的に進められようとしています。省エネルギー、省 CO2 だけでなく非常災害を踏まえた BCP 対策など多大なコストが必要だと思えます。多方面からアプローチしあらゆるメリット、デメリットを検証しながら効果的な取り組みとなるよう、専門分野の意見を取り入れた確実な検討をお願いします。</p>	<p>目指すべき将来像である「エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまち加西」を実現するためには、環境課題に配慮しながら永続的に事業活動が可能な新しい仕組みが必要です。</p> <p>本計画の実行にあたっては、温室効果ガス排出量削減と同時に防災・減災、産業振興といった様々な課題の解決につながるよう専門家などの意見を取り入れながら、検討を進めてまいりたいと考えています。</p>